

(法人契約) ALOFA利用規約

第1条 (定義)

本規約における用語の定義は別段の定めがない限り、以下のとおりとする。

- (1) 「本規約」とは、本利用規約及び当社（次号で定義する）が本サービス（本条第5号で定義する）上に掲載する、又はユーザー（本条第3号で定義する）若しくは申請者（本条第4号で定義する）に対して通知する本サービスの利用に関するルール等の一切をいう。
- (2) 「当社」とは、株式会社朝日新聞社をいう。
- (3) 「ユーザー」とは、当社と利用契約（本条第6号で定義する）を締結した法人その他の団体をいう。
- (4) 「申請者」とは、新たにユーザーになろうとする者をいう。
- (5) 「本サービス」とは、当社が提供するコンテンツ制作支援サービス「ALOFA」のサービス全て及び同サービスを提供するサイト（<https://app.alofa.asahi.com/>）をいい、本条第13号に定義する「第三者サービス」を含む。
- (6) 「利用契約」とは、当社とユーザーとの間で本サービスの利用プラン（次号で定義する）ごとに締結される本サービスの利用契約をいう。本サービスにおける各利用プランのサービスの具体的な内容は、当社が別途定め本サービス上に掲載する通りとし、利用契約の内容は、当該利用プランの内容、ユーザーからの申込内容及び本規約により構成される。
- (7) 「利用プラン」とは、本サービスにおいて、提供される機能、サービス内容、利用条件、料金等が異なる複数の契約形態又はサブスクリプションプランをいい、フリープランとビジネスプラン、エンタープライズプランの三種類が存在する。
- (8) 「管理者」とは、本サービスの利用にあたり、当社が定める事項について管理する権限を付与されたアカウントを持つ、ユーザーに属する個人をいう。
- (9) 「メンバー」とは、管理者及び第7条第1項に定める手続きにより、本サービスを利用する権限を付与されたアカウントを持つ、ユーザーに属する個人をいう（管理者を含む）。
- (10) 「入力データ」とは、メンバーが本サービスに送信又は入力等をしたデータをいう。
- (11) 「出力データ」とは、入力データに本サービスの機能を適用することによって本サービスから出力されるデータをいう。
- (12) 「登録情報」とは、本サービス上でユーザー、申請者又はメンバーが登録したメールアドレス、パスワード、決済情報、住所、氏名、電話番号等を含む一切の情報をいう。
- (13) 「第三者サービス」とは、当社が本サービスの提供、運用、機能実現、品質向上等のために利用する外部のサービス、API、AI技術、クラウド基盤その他の技術的手段であり、本サービスに組み込まれ、又は連携して機能するものをいう。
- (14) 「遷移先サービス」とは、前号に定めるものを除き、本サービスからリンク等によって遷移することが可能な、第三者が運営するサービスをいう。

第2条 (適用)

1. 本規約は、申請者及びユーザーと当社との間の権利関係等を定めることを目的とし、利用契約並びに本サービスの利用及び手続きに関する一切について適用される。
2. 利用契約の締結をしたユーザーは、本規約に同意しているものとみなされる。
3. ユーザーはメンバーに対して本規約を遵守させるとともに、メンバーの行為を自らの行為として連帯して責任を負うものとする。

第3条 (利用許諾)

当社は、ユーザーが利用契約（第1条第6号に定める通り、本規約の内容も含むものとし、以降も同様とする）に従って本サービスを利用することを非独占的に許諾する。なお、当社及びユーザーは、本規約に明示的に定める以外に、ユーザー及びメンバーに本サービスに関し得るいかなる権利も付与するものではないことを確認する。

第4条 (本サービスの内容・入力データの取り扱い)

1. 本サービスは、以下の各号の機能を含むコンテンツ制作支援サービスである。
 - (1) 入力データの保存、文字起こし
 - (2) 出力データの保存、編集
 - (3) 入力データ及び出力データのエクスポート及び共有
2. 当社は本サービスを現状のまま提供するものであり、以下を保証するものではない。
 - (1) 本サービス及び出力データの正確性、完全性、有効性、適法性、継続性、特定の目的への適合性等
 - (2) エラーやバグ、セキュリティに関する欠陥その他の不具合がないこと

3. ユーザーが使用する機種、機器、設備、オペレーティングシステム、ネットワーク及び通信環境等により、本サービスの利用に制約が生じる場合があることをユーザーは予め承諾する。
4. 当社は、申請者及びユーザーの了承を得ることなく本サービスの内容を随時追加、変更、中止又は終了できるものとする。
5. 本サービスに関してユーザーが当社の管理するサーバーに保存しているデータ（登録情報及び本サービスの設定に関するデータを含むが、これに限られない）のバックアップは、ユーザー自ら行う必要があり、当社は本サービスに関するユーザーのデータのバックアップを行う義務を負わない。なお、ユーザーがバックアップ等を行わないことに起因して生じた損害について当社は一切責任を負わないものとする。
6. フリープランにおける入力データ及び出力データについて、当社は、本サービスの研究開発、及び品質向上のために利用することができるものとする。

第5条（ユーザー登録）

1. 申請者は、本サービス上で当社が提示する方法に従い、登録情報の登録手続きをすることにより、本サービスのユーザー登録（以下「ユーザー登録」という）の申請をすることができる。
2. 申請者、ユーザー及びメンバーは、登録情報について、自らの真実かつ正確な情報を登録する。なお、申請者、ユーザー及びメンバーは、当社から登録情報の確認又は証明のための資料の提出を求められた場合には、当社が指定する期間内にこれに応じるものとする。
3. 申請者が、申請時に登録したメールアドレス宛に届いたメールよりアカウントの有効化を実行すること（当社が別途登録完了手続きとして認めるものがあれば、当該手続きが完了すること）により、申請者のユーザー登録が完了となる。
4. 当社は、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合には、ユーザー登録の申請を拒否、又は取り消すことがある。当社は、判断の理由について申請者（本項においてはユーザーを含む）に開示する義務を負わず、また、申請者は当社の判断の結果に対して異議を述べることはできない。
 - （1）当社の定めるユーザー登録の要件を満たさない場合
 - （2）ユーザー登録申請にあたって当社に提供された登録情報の全部又は一部につき、虚偽、誤り又は記載漏れがあった場合
 - （3）申請者が登録した連絡先に連絡が取れない場合
 - （4）申請者が、規約違反等により当社又は当社のグループ・関連会社が運営するサービス等の利用停止又は契約解除をされたことがある場合
 - （5）過去に、利用契約その他当社との間で締結した契約上の義務の履行を怠ったことがある場合、又はその他利用契約上の義務の履行を怠るおそれがあると当社が判断した場合
 - （6）申請者が暴力団、暴力団員、準暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等（以下、総称して「反社会的勢力」という）に該当する場合、又は、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合
 - （7）申請者が登録したクレジットカード又はその他の決済手段について、クレジット会社、金融機関等により利用停止処分等が行われている場合等、申請者の信用又は資力等が良好な状態ではないと当社が認める場合
 - （8）当社の業務の遂行上、又は技術上、支障がある場合
 - （9）申請者と当社又は当社のグループ・関連会社との間で紛争が係属している場合
 - （10）その他当社が不適当と認めた場合
5. ユーザーは、ユーザー登録時に発行される法人アカウント（アカウントにログインするためのID・パスワードも含め、以下「法人アカウント」という）を自己の責任において管理・保管するものとし、これを第三者（自己に所属するメンバー以外の者を含み、以降も同様とする）に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとする。当社は、当該法人アカウントの一致を確認した場合、当該法人アカウントを保有するものとして登録されたユーザーが本サービスを利用したものとみなす。
6. 法人アカウントの管理不十分又は第三者の使用等による損害の責任は、ユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負わない。
7. ユーザーは、法人アカウントが盗用され又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとする。

第6条（利用契約・利用料）

1. 前条第3項に定めるユーザー登録の完了時に、当社とユーザーとの間でビジネスプラン（ただし、本サービスの契約締結が二回目以降となる場合で、ユーザーが請求書払いの申し込み又はクレジットカード情報の登録をしなかった場合はフリープラン）の利用契約が成立する。ユーザーは、利用契約の成立時点から本サービスを利用できる。

2. 本サービスを初めて契約する場合に限り、利用契約の成立時から30日後（利用契約が成立した時間から720時間後）までのトライアル期間（以下「トライアル期間」という）が付帯し、当該期間が利用契約の最初の契約期間となる。トライアル期間中の利用料は無償とする。
3. フリープランが適用されるユーザーが、契約期間中にビジネスプランへの変更手続きを完了させた場合（請求書払いを申し込まない場合はクレジットカード情報の登録を必須とする）、その時点でフリープランの利用契約が終了し、新たにビジネスプランの利用契約が成立する。
4. ビジネスプランが適用されるユーザーが、契約期間中にフリープランへの変更手続きを完了させた場合、また請求書払いをしていない場合にクレジットカード情報の登録を削除した場合、現行の契約期間満了をもってビジネスプランの利用契約が終了し、その後は新たにフリープランの利用契約が成立する。また、ビジネスプランが適用されるユーザーにおいて、本条第9項に定める利用料の決済が実施できなかった場合、その時点をもってビジネスプランの利用契約は終了し、新たにフリープランの利用契約が成立する。
5. 本条第1項にかかわらず、別途当社所定の手続きによりエンタープライズプランの利用を当社に申し込み、当社が当該申し込みを承諾する旨を書面又はメールによりユーザーに通知した場合は、当該通知時点をもってエンタープライズプランの利用契約が成立する（トライアル期間は付与されない。前条3項に定めるユーザー登録は、当該利用契約の成立後に行うものとする）。フリープラン又はビジネスプランの契約期間中にエンタープライズプランの利用契約が成立した場合、その時点をもってフリープラン又はビジネスプランの利用契約は終了する（ビジネスプランの残期間にかかる利用料については、別途当社とユーザーが書面又はメールにより合意した場合に限り、当社が指定する方法でユーザーに返還する）。ユーザーがビジネスプランのトライアル期間中にエンタープライズプランへ変更した場合、トライアル期間は当該変更時点で終了し、エンタープライズプランの利用契約が成立する。
6. 契約期間（トライアル期間を含む）の終了時までに利用契約の解約等（当社からユーザーに対して利用契約を更新しない旨を通知した場合も含む）が完了しない限り、利用契約は自動的に同条件（ただし本条第4項前段に定める場合は、同規定に従って利用プランが変更される）で1カ月更新される。更新後の契約期間は、更新時間から、更新日に応ずる翌月の暦日（応ずる日がない場合は翌月末日 例：3月31日の場合は、4月30日）における更新時間と同じ時間までの期間とする。
7. ビジネスプラン又はエンタープライズプランの場合、ユーザーは当社が定める本サービスの利用料（以下「利用料」という）を、当社に支払うものとする。利用料の支払いは、クレジットカードへの課金又は当社への振り込みにより決済される（振り込み払いは別途当社所定の手続きにより当社に申請し、当社が承認した場合のみ適用される）。
8. 利用料の支払いについて、クレジットカード払いが適用される場合、ユーザー登録の申請時に登録されたクレジットカードに対して1カ月分の利用料の決済が契約成立時又は契約更新時の1時間後に発生するものとする（当該決済に基づくユーザーの口座からの利用料の引落日は各クレジットカード会社とユーザーの契約・規約等により、当社が関知するものではない）。なお、ユーザーは当社が当社の指定する第三者に対してクレジットカードの決済に関する業務（以下「決済処理」という）を委託することに予め同意するものとする。当社は、第三者による決済処理に起因し又は関連する論争、クレーム、訴訟、権利侵害又は損害について一切責任を負わないものとする。
9. 利用料の支払いについて、当社への振り込みが適用される場合、ユーザーは1カ月分の利用料を、契約成立時又は契約更新時に本サービス上で発行される請求書記載の期限までに、当社の指定する銀行口座に振り込み支払うものとする。なお、振込手数料は、ユーザーの負担とする。契約期間中に、次条に定める手続きによってメンバーアカウント（第7条第1項で定義する）の発行数が当該期間の開始日における発行数を超えた場合、超過したID数分の利用料が超過時点で加算・課金されるものとし、以降、当該ID数をさらに超えるメンバーアカウントが発行された場合も同様とする。当該加算分は、前二項の定めに基づいて支払いが行われるものとする。
10. ユーザーが利用契約を解約、又は法人アカウント等を削除した場合であっても、ユーザーは残期間にかかる利用料の支払いを免れず、また、当社は残期間にかかる受領済みの利用料を返還する義務を負わないものとする。

第7条（管理者の役割）

1. 利用契約成立後、管理者は、当社が別途定める方法により、メンバーの招待・削除ができる。管理者より招待をうけた者は、本サービス上で当社が提示する方法に従い、登録情報の登録をすることで、メンバーとして登録され、またメンバーアカウント（アカウントにログインするためのID・パスワードも含め、以下「メンバーアカウント」という）が発行される。
2. メンバーは、メンバーアカウントを自己の責任において管理・保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとする。当社は、当該メンバーアカウントの一致を確認した場合、当該メンバーアカウントを保有するものとして登録されたメンバーが本サービスを利用したものとみなす。
3. メンバーアカウントの管理不十分又は第三者の使用等による損害の責任は、メンバー及びユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負わない。

4. ユーザー及びメンバーは、メンバーアカウントが盗用され又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとする。

第8条（知的財産権等）

1. 本サービスに関する知的財産権及びその他の権利は、全て当社又は原権利者に帰属する。
2. 入力データに著作物が含まれる場合、当該著作物にかかる著作権は、ユーザー、メンバー又は当該著作物について権利を有する第三者に帰属する。メンバーは、第三者に権利が帰属する著作物を入力データ等に使用する場合、ユーザー又はメンバーの費用と責任において当該第三者から使用許諾を得る等、一切の権利処理を行うものとする。

第9条（禁止事項）

申請者、ユーザー及びメンバーは、以下に定める行為をしてはならない。

- (1) 本サービス及び出力データ（以下、総称して「本サービス等」という）を用いて当社又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害すること（かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含む）。
- (2) ユーザーアカウント又はメンバーアカウントを第三者に提供し、本サービスを利用させること。
- (3) 本規約で明示的に許諾された目的及び手段以外に本サービス等を利用すること。
- (4) 以下の内容を含む又はその恐れのある情報を入力データとして送信又は入力等を行うこと。
 - ① 第三者の知的財産権、肖像権、パブリシティの権利、名誉、その他の権利又は利益（これらに限らない）を違法に侵害するもの
 - ② コンピューターウィルス、マルウェアなど、本サービスを電磁的方式で攻撃するプログラム等
 - ③ 法令又は第三者との契約に違反するもの
 - ④ 要配慮個人情報（人種、信条、社会的身分、病歴等）、医療情報（米国の HIPAA で定義される保護対象保健情報を含むがこれに限られない）、その他国内外の法令等で特に取り扱いが定められている機微な個人情報
 - ⑤ その他当社が不適当と判断したもの
- (5) 当社のサーバーに侵入・ハッキングする等の不正アクセスをすること、並びに入力データ、出力データ又は本サービスの情報等の当社が有する情報・データを無断で複製、出力、改ざん又は消去等すること。
- (6) 本サービスの許容範囲を超えた頻度による使用等、本サービス又は当社のサーバー等に過度の負担をかけること。
- (7) 本サービスに有害なコンピュータ・プログラムなどを書き込み又は送信すること。
- (8) 本サービスに対して逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、モデル抽出、学習データの推測又はこれらに準ずる不正な解析・模倣等の行為等を行うこと。
- (9) 本サービスの運営を妨げること。
- (10) 法令、公序良俗若しくは第三者との契約に違反する、又はその恐れがある反社会的な行為を行うこと。
- (11) 一つのメンバーアカウントを複数人で共有したり使いまわしたりすること。
- (12) 第三者になりすまして本サービス等を利用すること。
- (13) 本サービスと類似のサービスを作成・提供すること（本サービス又はその出力データを利用して、当社又は第三者サービスと競合する AI モデルを開発、トレーニング、又は改善する行為を含む）。
- (14) 当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はその恐れのある行為を行うこと。
- (15) 事実に反する情報又は事実に反する恐れのある情報を当社又は第三者に提供すること。
- (16) 当社又は本サービスの名誉・信用・ブランド等を損なう行為又はその恐れのある行為。
- (17) 本サービスに含まれる第三者サービスにおいて定められる利用条件・技術仕様・禁止事項・ポリシー（以下、総称して「第三者サービス条件」といいます）に違反する行為。
- (18) 本サービスの利用に関し、違法、有害、差別的、暴力的、第三者の権利侵害、又は誤認・誤導を生じさせるおそれのある態様で本サービスを利用する行為。これには、以下の各号に定める行為を含むが、これらに限られない。
 - ① 同意又は正当な権利なく第三者をなりすます目的で、又はその肖像（声を含む）を不正に利用する目的で本サービスを利用する行為。
 - ② 未成年者の搾取、ポルノグラフィの作成、その他未成年者の安全を脅かす目的で本サービスを利用する行為。
 - ③ ヘイトスピーチの生成、特定の属性に基づく差別の助長、又は個人・集団に対する暴力を扇動する目的で本サービスを利用する行為。
 - ④ 医療、法律、金融に関する専門的な助言を、資格を持つ専門家のレビューなく提供する目的で本サービスを利用する行為。
 - ⑤ 選挙の公正性を妨げる、候補者を不正になりすます、又は有権者を誤導する等、政治的プロセスを不正に操作する目的で本サービスを利用する行為。

- (19) 当社の事前の書面による承諾なく、政府機関（国内外の国、地方公共団体、及びそれらの機関を含むがこれに限られない）として本サービスを利用し、又は政府機関に対して本サービスを提供・再販する行為。
- (20) 13 歳未満の者、又は 13 歳以上 18 歳未満の者であって法定代理人の有効な同意を得ていない者が、メンバーとして本サービスを利用する行為。
- (21) その他、当社が不適当と判断する行為。

第 10 条（利用契約の解約）

- 1. ユーザーは、利用契約を解約する場合、当社所定の方法で解約手続きを取るものとし、本サービス上で解約完了画面が表示された時点をもって解約手続きが完了したものとする。
- 2. 利用契約の解約は、契約期間の満了時をもって効力が生じるものとし、法人アカウントが削除されない限り、ユーザーは、契約期間の満了時まで本サービスを利用することができる。
- 3. ユーザーによるパスワード等の認証情報（以下「認証情報」という）の紛失、その他ユーザーの責に帰すべき原因により解約ができない場合であっても、ユーザーは電話等の手段で当社に連絡するものとし、当社の対応の完了した時点で解約が成立するものとする。
- 4. フリープランのユーザーが 1 年以上本サービスを利用しない場合、当社は何らの手続きを要することなく、当該ユーザーとの利用契約の解約及び当該ユーザーの法人アカウントの削除をすることができるものとする。
- 5. 当社は、ユーザー又は当社が法人アカウントを削除した後も、当該ユーザー及びメンバーに関し当社が取得した情報を保有・利用することができるものとする。

第 11 条（ユーザー・メンバーの責任）

- 1. ユーザーは、本サービスを使用する為に必要な通信機器やソフトウェア、通信回線等の全てをユーザーの責任と費用で準備し、操作、接続等をする。
- 2. ユーザーは、認証情報等が漏洩しないよう善良な管理者の注意義務をもって管理し、ユーザー及びメンバーのコンピュータ端末等に適切な対策を施すものとする。
- 3. ユーザー、メンバー又はユーザー若しくはメンバーのアカウントを利用した第三者が利用契約に違反し当社又は第三者に損害を与えた場合は、ユーザーはこれを自らの行為として責任を負うものとする。
- 4. 入力データにつき第三者から、知的財産権等の侵害である旨の異議申し立て（訴訟、警告等を含むが、これらに限らない）が当社になされた場合、ユーザーは自己の費用と責任において当社を防御し、当社に生じた一切の損害（弁護士費用等を含むが、これに限らない）を賠償するものとする。
- 5. 当社が必要と判断する場合、ユーザーに対して、本サービス等の利用状況の開示を求めることができるものとし、ユーザーはこれに応じなければならない。
- 6. ユーザー及びメンバーは、登録情報に変更が発生した場合、直ちに登録情報の変更手続きを行うものとし、ユーザー及びメンバーが変更手続きを怠ったことにより生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとする。
- 7. ユーザーおよびメンバーは、本規約を遵守する責任を負い、これにより当社が本サービスにおいて利用する第三者サービスの利用規約も遵守するものとする。

第 12 条（免責事項）

- 1. 当社は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により利用契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、又はその他本サービスの提供について変更・中断・停止・終了等が生じても、一切の責任を負わないものとする。
- 2. ユーザー及びメンバーが本サービスを利用するにあたり、遷移先サービスに遷移する場合がある。この場合、ユーザー及びメンバーは、自らの責任と負担で遷移先サービスの利用規約等に同意の上、本サービス及び遷移先サービスを利用する。なお、遷移先サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当社は一切の保証をしないものとする。
- 3. 本サービスは、当社が信用するに足るとみなした資料及び各種アルゴリズムから作成されたものであるが、当社はその出力データの完全性、正確性、有用性に関してはいかなる保証もするものではなく、本サービス等を利用することによって生じる一切の損害について、当社の責に帰すべき事由により生じたものを除き、当社は賠償の責を負わない。
- 4. 本サービスの利用に関し、申請者、ユーザー、又はメンバーが他の申請者・ユーザー・メンバーとの間でトラブル（本サービス内外を問わない）になった場合でも、当社は一切の責任を負わず、当該トラブルは当事者となる申請者又はユーザーが自らの費用と負担において解決するものとする。

第 13 条（違反時の措置）

1. 当社は、ユーザー又はメンバーが次の各号の一つにでも該当した又はその恐れがあると当社が合理的に判断した場合、ユーザー及びメンバーに対して本サービスの全部若しくは一部の利用の差止め（アカウントの停止及び機能制限を含む）、又は利用契約の全部又は一部の解除（アカウントの全部又は一部の削除を含む）をすることができる。
 - （１）利用契約に違反した場合
 - （２）法令に違反した場合
 - （３）虚偽の申告等の不正を行った場合
 - （４）信頼関係を破壊するような行為を行った場合
 - （５）第５条第４項に定める拒否事由が存することが判明した場合
 - （６）利用料の支払いを１回でも遅滞した場合（利用料の決済が１回でも実施できなかった場合を含む）
 - （７）手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - （８）当社、他のユーザー、その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用し、又は利用しようとした場合
 - （９）その他当社が不適当と認めた場合
2. 前項の規定は当社からユーザーに対する損害賠償請求を妨げるものではない。
3. 本条第１項に基づき、当社がユーザー及びメンバーに対して本サービスの利用の差し止めを求めた又は利用契約を解除した場合、ユーザー及びメンバーはユーザー及びメンバーが保有・開発している本サービスを利用するプログラムの使用を停止するとともに、ユーザー及びメンバーが管理する設備から出力データの一切を消去するものとする。
4. 本条第１項のいずれかの事由に該当した場合、ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければならない。
5. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザー及びメンバーに生じた損害について一切の責任を負わない。
6. 当社は、本条に基づき利用契約の解除をしたユーザー及びメンバーに関し当社が取得した情報を、アカウント削除をした後も、保有・利用することができるものとする。

第１４条（利用の停止等）

1. 当社は、いつでも、自己の裁量において、ユーザーへの通知なく、一部又は全てのユーザーに対して、以下のことができる。
 - （１）本サービスの内容を随時追加、変更すること
 - （２）法令遵守、セキュリティ上の必要、メンテナンス、第三者サービスの提供者からの要請対応等のために、本サービスの一部又は全ての提供停止・機能制限すること
 - （３）出力データの削除を求めること
2. 当社がユーザーに対して本サービス等の利用の中止を求めた場合は、ユーザーは直ちに本サービス等の利用を停止する。
3. 当社は、本サービス上におけるお知らせの掲載又はユーザーへの通知により事前に告知することで、本サービスを終了させることができる。

第１５条（権利義務譲渡禁止）

申請者、ユーザー及びメンバーは、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、本規約及び利用規約上の地位、権利又は義務の一切を、第三者に譲渡、承継若しくは質入れなどにより処分、又は貸与することはできない。

第１６条（個人情報等の保護及び法令遵守）

当社は登録情報に含まれる申請者、ユーザー及びメンバーの個人情報を取得し、当社及び当社のグループ企業（以下「朝日新聞グループ」という）において、以下に定める目的で共同利用する。共同利用についての公表事項及び共同利用者の範囲に含まれる朝日新聞グループの企業一覧は、「個人情報について（<https://www.asahi.com/corporate/privacypolicy/>）」の通り。朝日新聞グループは、登録情報のうち個人情報に該当する情報について、法令及び個人情報保護方針（<https://www.asahi.com/shimbun/kojinjoho/>）に従って適切に取り扱うものとする。

- （１）本サービスの提供・運営・分析のための利用（本サービスに関する連絡・案内、メールマガジンの配信、利用契約の可否・本規約違反等の確認・検討、利用契約解除・解約手続き、本サービスの実施・改善等を目的とした分析やアンケート調査の実施を含む）
- （２）商品・サービスの配送・提供
- （３）商品・サービス・催し物の案内（申請者、ユーザー、メンバーの属性情報、ウェブサイト閲覧履歴、アプリ使用履歴、購買履歴等を分析し、分析結果に基づいて趣味・嗜好に応じたメール・郵送物等によるお知らせや広告配信をすることを含む）
- （４）既存の商品・サービスの改善や、新しい商品・サービスの開発などのための調査

- (5) 当社の広告主・協賛社向けの商品・サービス・催事の案内（朝日新聞グループに関する案内メールを当社から送付することを含み、申請者又はユーザーの属性情報、ウェブサイト閲覧履歴、アプリ使用履歴、購買履歴等を分析し、分析結果に基づいて趣味・嗜好に応じたメール・郵送物等によるお知らせや広告配信をすることを含む）
- (6) 朝日新聞グループ以外の企業から依頼・提供された商品・サービス・催し物の案内及びプレゼントやアンケート類の送付（申請者、ユーザー又はメンバーの属性情報、ウェブサイト閲覧履歴、アプリ使用履歴、購買履歴等を分析し、分析結果に基づいて趣味・嗜好に応じたメール・郵送物等によるお知らせや広告配信をすることを含む）
- (7) その他予め明示して申請者、ユーザー又はメンバーの同意を得た利用目的
- (8) 当社は、本サービスの提供にあたり、第三者サービスを利用する場合がある。この場合、入力データ及び出力データが国外のサーバー等に転送される可能性があるが、当社は当該第三者サービスとの間で適切な契約を締結し、個人情報保護法その他の関連法令に従い取り扱うものとする。また、第三者サービスは、サービスの運営、サポート、提供、請求、アカウント管理、データ分析、ベンチマーク、技術サポート、法律の遵守その他の目的で個人データを処理する場合がある。
- (9) ユーザーは、入力データに個人情報を含める場合、必要な同意を取得するものとする。

第17条（損害賠償）

- 1. 申請者及びユーザーは、本規約、利用契約又は本サービスに関し、自らの責に帰すべき事由により当社又は第三者に何らかの損害を与えた場合には、その損害を賠償する責を負う。
- 2. 前項にかかわらず、当社に故意又は重過失のない限り、本サービス又は利用契約に関連して当該申請者、ユーザー又はメンバーが被った損害につき当社は一切の責任を負わないものとする。なお、当社が損害を賠償する場合は、現実かつ直接に発生した通常の損害（特別損害、逸失利益、間接損害及び弁護士費用を除く）の範囲内とし、かつ月額利用料の1カ月分を上限とする。

第18条（秘密保持）

- 1. ユーザー及びメンバーは、本サービスの提供に関して知り得た当社の秘密情報（本サービスに関するノウハウ、当社のシステムに関する情報、技術上又は営業上の一切の秘密情報を含む）を、厳重かつ適正に管理するものとし、当社の事前の書面による同意なく第三者（当社の関連会社及び委託先を含む）に開示、提供及び漏洩し、又は本サービスの利用以外の目的のために使用してはならない。
- 2. ユーザー及びメンバーは、当社の指示があった場合又は本契約が終了した場合は、当社の指示に従い速やかに秘密情報を、原状に回復した上で返却又は廃棄しなければならず、以後使用してはならない。

第19条（準拠法）

本規約、利用契約及び本サービスに関する準拠法は、日本法とする。

第20条（管轄裁判所）

本規約、利用契約及び本サービスに関する一切の訴訟については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第21条（協議）

本規約及び利用契約に定めのない事項、又は本規約若しくは利用契約に疑義が生じた場合は、申請者又はユーザーは誠意をもって当社と協議し、円満な解決に努めるものとする。

第22条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項の全部又は一部が無効又は違法となった場合でも、当該無効又は違法は、いかなる意味においても本規約の他の条項並びにその解釈及び適用に何ら影響せず、これらの適法性及び有効性を損なわず、またこれらを無効にするものではない。

第23条（本規約の変更）

- 1. 当社は、以下のいずれかの場合に、当社の裁量により本規約を変更することができるものとする。
 - (1) 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- 2. 当社は前項による本規約の変更にあたり、変更の効力発生日の前までに、規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容と効力発生日を本サービスに掲載し、又はユーザーに通知する。

第24条（通知）

- 1. 当社は、本規約に基づき申請者又はユーザーに対する通知を行う場合、登録情報に基づき当社所定の方法で、ユーザー又は申請者に対して通知する。
- 2. 前項の通知が電子メールによりなされる場合は、当社が電子メールを申請者又はユーザーに対して発信したときに、ユーザー又は申請者に到達したものとみなす。

3. 第1項の通知が、アカウント又は本サービスの管理画面に表示する方法によりなされる場合は、当社が当該アカウント又は管理画面に表示させる設定を行ったときに、申請者又はユーザーに到達したものとみなす。

附則

本規約：2025年3月10日実施

本規約：2025年11月20日改定